

施策項目 2 1 学校段階間の連携・接続の推進



【評価結果】

【担当課：義務教育課(幼児教育推進センター、高校教育課)】

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	1	0	0
d 評価となった指標		/			

定性評価	進展あり
<p>学校段階間の連携・接続に向けて、スタートカリキュラムの作成や小・中学校の教育課程の接続を意識した取組などが課題となっていることから、チェックシートやハンドブックの作成、モデル事業実施地域や道内各自治体の好事例をホームページに公開するとともに、「小中一貫教育サポート事業」や中高一貫教育校における連携した教育活動を実施するなど、施策の進展が認められる。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼小接続に関する好事例の普及及び幼小接続に関する研修の充実 ・幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成並びに丁寧な引継ぎが求められている <p>(2) 小学校と中学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校間の取組が全ての学校に十分に浸透していない状況 ・小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施による義務教育の質の向上が重要 <p>(3) 中学校と高等学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新高等学校学習指導要領において中学校教育までの学習の成果が高等学校教育に円滑に接続され、生徒の資質・能力を育成することが求められている状況
---------	--

(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携	
<p>【P】</p> <p>①「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」の推進により、スタートカリキュラムの作成や引継ぎ等における域内の全ての幼児教育施設と小学校との連携体制などの好事例等を発信・啓発する。</p> <p>②幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成や地域内の全ての幼児教育施設と小学校による合同研修会の在り方等について好事例を収集し発信する。</p>	<p>①幼小連携・接続をテーマとした研修、事業報告書や各市町村の好事例の作成を通じた幼小接続への理解促進並びに連携・接続に係るハンドブックやチェックシートを紹介・普及</p> <p>②幼小連携・接続をテーマとした研修を通じて、幼小合同によるスタートカリキュラムの作成や幼児教育施設の保育者と小学校の教師が幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を共有するなどの合同研修の在り方について、今年度の研修や協議会で紹介し、普及</p>
<p>【A】</p> <p>①・②</p> <p>幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブックを活用した研修により、幼児教育施設や小学校、市町村教育委員会等に連携体制構築の必要性や参考事例等について発信・啓発</p>	<p>①・②</p> <p>小学校教員と幼児教育施設職員及び市町村の関係職員が互いに連携・接続を支え合うことから、幼小の交流や引継ぎ、カリキュラムのつながりを確認・協議するための工夫が必要</p>
(2) 小学校と中学校との連携	
<p>【P】</p> <p>①「小中一貫教育サポート事業」における、「カリキュラム編成全道研修会」の開催及び小・中学校9年間を見通した教育課程のモデルの普及</p>	<p>①・指導主事等の継続的な学校訪問を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により1市1校のみ）◆</p> <p>・「カリキュラム編成全道研修会」の開催（令和2年10月に札幌市で1回開催）</p>
<p>【A】</p> <p>①「小中一貫教育サポート事業」の実施</p> <p>小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への取組を支援</p>	<p>①指定校の成果と課題が明らかになったため、小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施についての理解と義務教育の質の向上が必要</p>

(3) 中学校と高等学校との連携		
[P]	① 6年間の中高一貫教育の実践で得た成果の普及等を通じて、中学校と高等学校の連携の充実に向けた取組を促進	① 中高一貫教育校における連携した教育活動の実施 (連携型：中10校、高8校、一体型：2校) ・連携型中高一貫校の道立高校5校を「地域と連携・協働した高校魅力化推進事業」の推進校に指定 ・「中学校と高等学校の連携事例集」(R1作成)に収録した事例を「高等学校教育課程編成・実施の手引」に掲載
[A]	① 地域の教育資源を活用した教育課程の編成や、中・高の乗り入れ授業の充実など、生徒や保護者にとってより魅力的な高校づくりを推進 ・学校説明会等の場を活用するなどして、教育課程編成方針や育成したい資質・能力等、自校の教育活動を周知するよう指導助言	① 近隣の中学校と互いの教育活動について共通理解を図る場を設けている高等学校の割合が93.3%であることから、全ての学校で設定されるよう更なる促進が必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値(下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合(%) (「施策項目18」に再掲)	(H28) 56.4	65.0	65.1	76.7	84.5	91.5	100	106.5%	a	教育活動等に関する調査	道教委	R元年度中	小学校
② 「近隣の中学校(小学校)と、教育目標を共有する取組を行いましたか」という質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小 (H29) 12.9	-	12.9	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止のため、指標の評価は実施しない。	公立小・中学校
	中 (H29) 18.4	-	18.4	-	-	-	100	-	-				
③ 「近隣の中学校(小学校)と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」という質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小 (H29) 11.9	29.6	11.9	47.3	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止のため、指標の評価は実施しない。	公立小・中学校
	中 (H29) 17.5	34.0	17.5	50.5	-	-	100	-	-				
④ 近隣の中学校と互いの教育活動について共通理解を図る場を設けている高等学校の割合(%)	(H29) 89.2	85.0	89.2	90.0	95.0	98.0	100	99.3%	b	管内公立高等学校状況調査	道教委	R2.4.1~ R3.3.31	道立高等学校
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			A	d評価に対する今後の取組				
	1	1	0	0									

施策項目 2 2 本道の地域特性等を踏まえた特色ある高校づくり

[評価結果]

【担当課: 高校教育課(教育環境支援課)】



高校教育課の
ウェブサイト

総合評価	概ね計画どおり			
------	---------	--	--	--

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	0	1	0
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
------	------

本道では人口減少や少子高齢化が進み、地域創生が喫緊の課題となる中、地域と連携・協働した魅力ある高校づくりの推進がこれまで以上に求められていることから、各学校において、学校と地域が連携し、地域の教育資源を積極的に活用し、特色ある教育活動の推進が図られるよう、令和2年12月に「地域創生に向けた高校魅力化の手引」を作成・配布したほか、令和3年4月には「北海道高等学校遠隔授業配信センター」を開設し、地域連携特例校や離島に所在する高校に対し、生徒の興味・関心や進路希望に対応した教科・科目の配信を開始するなど、施策の進展が認められる。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 地域の特性を生かした教育活動の推進 ・広域分散型の本道においては、人口減少が急激に進む中、地域の教育機能の維持向上を図ることが必要
	(2) 活力と魅力のある高校づくりの推進 ・中学校卒業生数の減少傾向や地域の実情などを踏まえた適切な高校配置を進めるとともに、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に対応した魅力ある学校づくりが必要

(1) 地域の特性を生かした教育活動の推進	
【P】	<p>①地域の教育資源や学習環境を活用した特色ある教育課程の編成・実施の促進</p> <p>②地域を支える人材育成のため、地域と連携した教育活動の工夫・改善</p> <p>③他の学校への通学が困難な地域にある小規模校を地域連携特例校に位置付け、協力校と連携した教育活動などによる教育環境の充実</p> <p>④本道の広域性による要因等にとらわれない多様で質の高い教育の実現に向けた遠隔教育の実現</p>
【D】	<p>①「高等学校教育課程編成・実施の手引」に、地域等と連携した地域活性化に係る事例を掲載。学校教育指導訪問、教育課程研究協議会等における事例の周知と指導・助言</p> <p>②運営指導委員会による指導・助言や、地域や学校・生徒の実態に応じて地域の課題解決に向けて取り組む「高等学校OPENプロジェクト」の実施（研究指定校15校、奨励校4校）</p> <p>・地域の教育資源を活用した取組例や体制・環境整備の方策等を記載した「地域創生に向けた高校魅力化の手引」の作成</p> <p>③連携した教育活動の実施</p> <p>・特例校・協力校間における出張授業や遠隔授業、生徒・教員に係る連携の実施（24組47校）</p> <p>・近隣の道立学校間で相互に教員を派遣する道立学校間連携事業の実施（2組4校）</p> <p>④遠隔授業の配信体制の整備</p> <p>・小規模校や離島の高校の教育水準の維持向上を図るため、国の委託事業を活用した遠隔授業の実施（研究開発学校9校）</p> <p>・遠隔授業の配信拠点「（仮称）北海道高等学校遠隔授業配信センター」の有朋高校への設置に向け、教育庁内に遠隔授業準備室を設置し、機器の整備や教育課程編成の在り方について検討</p> <p>・有朋高校に準備体制を整備し、配信の試行実施</p>
【A】	<p>①学校教育指導訪問において「総合的な探究の時間の実施状況に係るチェックリスト」に基づく協議や教育課程について指導・助言</p> <p>②地域と一体となった取組を推進するため、これまでの学校を起点とした学習プロジェクトの企画推進に加え、地域の行政機関やコミュニティ、地場産業などと連携・協働した推進体制を構築</p> <p>③地域連携特例校・協力校間のほか、特例校間の連携や協力校以外の学校との連携を充実</p> <p>④北海道高等学校遠隔授業配信センター（愛称：T-base）の開設及び国の委託事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）【採択された場合】を活用した円滑な運営</p>

(2) 活力と魅力のある高校づくりの推進	
【P】	<p>①高校進学希望者数に見合った定員確保を基本とし、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに対応した学校・学科の配置や規模の適正化を図るための高校配置計画の策定</p> <p>②学校や地域の実情に応じた多様なタイプの高校づくりの推進及び普及啓発</p> <p>③道立高校の学科の在り方に関する検討</p>
【D】	<p>①公立高等学校配置計画の策定（3年間の計画（R3～R5）及びその後の4年間の見通し（R6～R9））</p> <p>②多様なタイプの高校づくりの推進</p> <p>・単位制や新たな特色ある高校の導入に向けた検討、計画の策定</p> <p>・多様なタイプの高校を紹介するパンフレットの配布</p> <p>・道教委Webページに掲載する学校紹介ビデオの更新</p> <p>③庁内ワーキンググループにおける検討の実施、国の動向について情報収集</p>
【A】	<p>①・② 教育環境の充実を図るため、多様なタイプの高校について、適切な配置となるよう検討</p> <p>③本道特有の課題を踏まえた学科の在り方について、具体的な方策や今後の進め方を検討</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値 (下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 総合的な学習の時間における地域の教材や学習環境の活用割合(%) (全日制)	(H29)		92.0	94.0	96.0	98.0	100	84.1%	c	管内公立高等学校状況調査	道教委	R2.4.1~ R3.3.31	道立高等学校
	89.6	89.6	71.4	76.4	80.7								
② 総合学科又は、単位制の高等学校を設置している通学区域の割合(%)	(H29)		94.7	100	100	100	100	100.0%	a	(道教委による調査)	道教委	R2年度	道立高等学校
	94.7	94.7	94.7	100.0	100.0								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		B	d評価に対する今後の取組					
	1	0	1	0									

施策項目 2 3 学校施設・設備の充実



【評価結果】

【担当課：施設課（高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、教育環境支援課、生涯学習課）】

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	3	1	2
d 評価となった指標		・学校図書館図書標準を達成している学校の割合（小・中）			

定性評価	進展あり
------	------

小中学校の耐震化率100%実現に向けて、統廃合や市町村の財政状況が課題となっている中、会議や研修会の場においてその重要性について説明を行うなどの働きかけを行ってきた。こうした取組の効果もあり、耐震化率は前年度比で1.1ポイント上昇し、施策の進展が認められる。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)道立学校の施設設備の整備充実 ・老朽化が進行している施設の長寿命化等による整備が必要</p> <p>(2)幼稚園、小・中学校の施設設備の整備充実 ・小中学校における全棟耐震化が未完了 ・学校図書館の環境整備に係る働きかけが必要（図書の整備、学校司書など全国と比べ配置状況が低い）</p> <p>(3)環境・健康等に配慮した施設の整備 ・良好な教育環境の充実に向けた市町村への整備促進の働きかけが必要</p>
---------	---

(1)道立学校の施設設備の整備充実	
<p>①平成28年に策定した「北海道ファシリティマネジメント推進方針」に基づき、建物の長寿命化改修等を計画（法定耐用年数以上の使用を基本としている）</p>	<p>①安全性確保、長寿命化、普通教室の狭隘化解消のための施設整備（R2実績：校舎大規模改修29校、校舎長寿命化改修3校（いずれも設計）、体育施設大規模改修2校、煙突大規模改修41校、改築2校（いずれも設計）、狭隘化解消2校（設計1校を含む）、既存施設改修による新設2校）</p>
<p>①安全・安心な学習環境を維持するため、施設設備の整備をより効率的に推進</p>	<p>①老朽化の進行に伴う工事規模の増大や近年の工事費等の上昇により、施設整備に係る予算の確保が課題</p>

(2)幼稚園、小・中学校の施設設備の整備充実	
<p>①耐震化の早期完了に向けた市町村への積極的な働きかけの実施</p> <p>②読書環境の整備・充実に向けた市町村に対する調査結果を踏まえた要請等の実施</p> <p>③学校連携支援による学校図書館が活性化し事例紹介や研修の実施などによる学校図書館の活性化のための取組の実施</p> <p>④学校と図書館が相互に連携した事業の実施</p>	<p>①・耐震化完了学校数：23校 ・全市町村を対象とした研修会・会議（いずれもWeb会議）において、耐震化に関する説明を実施 ・補助制度の活用について随時個別相談を受けるなどの支援を実施</p> <p>②各種調査等により把握した情報に基づき、道立図書館における「学校図書館運営相談事業」等による学校図書館の環境整備の支援や学校図書館の整備充実を促進するための通知要請及び説明会等での働き掛けを実施</p> <p>③子どもの読書推進に関わる人材を対象とした読書活性化フォーラムや公開研究発表会を開催</p> <p>④14管内の14校、14の市町村立図書館を指定し、指定校と指定館が連携して、授業の実践や読書活動を実施</p>
<p>①・学校施設の耐震化が図られるよう、引き続き、会議・研修会の場において必要性に係る説明を実施 ・補助制度の活用について随時個別相談を実施</p> <p>②読書環境の整備・充実に向けた取組の推進 ・読書環境の整備・充実の必要性の理解促進を図る啓発資料等の配布 ・道立図書館の「学校図書館運営相談事業」や「支援貸出事業」などの市町村活動支援事業のさらなる周知や活用の働き掛け</p> <p>③・④ 学校と図書館が連携した取組の充実に向けた支援 ・学校と図書館が連携した先進事例や読書活性化フォーラムの概要を取りまとめた実践事例集の配布等による取組の支援</p>	<p>①学校施設の耐震化の実施にあたって、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政事情などが課題</p> <p>②読書環境の整備・充実のため、以下の取組の検討が必要 ・市町村に対する読書環境の整備・充実の必要性の理解促進 ・道立図書館の「学校図書館運営相談事業」や「支援貸出事業」などの支援事業の活用</p> <p>③・④ 学校と図書館が連携した読書活動の成果の普及等のため、以下の取組の検討が必要 ・実践事例集の一層の活用促進 ・学校と図書館が連携した先進事例の道内への普及啓発</p>

(3) 環境・健康等に配慮した施設の整備	
[P] ①ホームページや会議の場を活用した情報提供の実施	①環境・健康に配慮した学校施設の改善を図ることができるよう、ホームページ及び会議を活用し文部科学省による「環境を考慮した学校施設（エコスクール）」に関する事業や感染症対策に資する施設整備について情報提供を実施
[A] ①環境・健康等に配慮した学校施設の改善が図られるよう、会議・研修会の場において説明を行い、対策を促進	①より多くの学校施設が環境・健康に配慮されたものとなるよう、制度趣旨や支援措置について市町村の理解促進が必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 公立学校施設の耐震改修状況調査において、「全棟数」に占める「耐震性がある棟数」の割合(%)	(H29)		100	100	100	100				文科省	R2.4.1現 在	公立小・ 中学校	
	94.4	94.4	95.8	96.2	97.3		97.3%	b	公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査				
② 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) (再掲) (本掲は、「施策項目5」)	(H28)		4.7	4.5	3.6		3.6			文科省	R2.3.1	幼稚園を 除く公立 学校	
	5.2	5.1	4.9	4.8	R3.9		93.8%	b	学校における教育の情報化の実態等に関する調査				
③ 学校図書館図書標準を達成している学校の割合(%) (再掲) (本掲は、「施策項目10」)	小	(R元)	—	56.7	60.0	65.0	70.0			文科省 道教委	※札幌市 を除いた 市町村の 数値 ※R元年 度の実績	公立小・ 中学校及 び特別支 援学校	
		37.8	47.7	38.5	37.8	R3.12		66.7%	d				
	中	(R元)	—	51.7	55.0	57.0	60.0						
		38.7	46.6	36.4	38.7	R3.12		74.9%	d				
	特小	(R元)	—	15.0	22.9	24.0	15.0						
14.7	13.5	14.3	14.7	R3.12		98.0%	b						
特中	(R元)	—	3.4	3.6	4.3	5.0							
2.9	2.7	2.9	2.9	R3.12		85.3%	c						
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C	d評価に 対する 今後の 取組	③学校図書館図書標準を達成している学校の割合 ・学校図書館の資料活用例などを掲載した実践事例集の活用促進により、学校図書館の環境整備の充実を図る。				
	0	3	1	2									

施策項目 2 4 教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進

[評価結果]

【担当課:教職員課(教育環境支援課)】



教職員課のウェブページ

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	2	1	0	0
	d評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>教員養成大学と関係市町村をつなぐ「草の根教育実習システム」の構築のほか、北海道の教職の魅力や地域の魅力などを動画等により発信する「教職の魅力向上ソーシャルメディアプロジェクト」を通じて、『北海道で教職に就く』という意識醸成を図り、質の高い教職人材の確保につなげる取組を新たに実施するなど、教員養成大学と連携し、養成段階から教員育成指標や北海道が求める教員像などについて理解を深める取組を深化させているなど進展が認められる。</p>	

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 [D]・・・「Do 主な取組の状況」
 [C]・・・「Check 施策の課題」 [A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)教員の養成・採用・研修の一体的な改革 ・近年の教員大量退職の影響等により、経験年数の均衡が崩れ始め、先輩教員から若手への知識・技能の伝承が困難な状況
	(2)教員の採用・配置 ・長年勤務や都市・郡部間における人事の停滞により地域間に年齢格差が生じている状況
	(3)教員の研修の充実 ・教科等の学びを深める遠隔授業における教員の指導力の向上 ・先輩教職員から若手教職員へ知識技能を伝承するメンター方式について理解を深める研修の実施

(1)教員の養成・採用・研修の一体的な改革	
<p>[P]</p> <p>①北海道教員育成協議会の実施内容の見直し ②教員養成課程のある大学への教員育成指標に関するアンケートの継続及び結果のフィードバックの実施 ③教職の魅力向上に関する取組の実施</p>	<p>[D]</p> <p>①・北海道教員育成協議会を年2回実施(R2.10、R3.3(書面)) ・前年度実施のアンケート調査の結果や好事例の紹介のほか、今年度の取組の概要説明や取組の成果等を公表 ②教員養成課程のある大学へのアンケート調査の継続実施、結果のフィードバック(R3.3) ③・「教員採用ポータルサイト」を開設し、教員、学校、地域に関する様々な情報を集約して公開するなど閲覧者の利便性向上を図るとともに、教職の魅力伝える動画を作成・公開した。 ・草の根教育実習システムの構築・運用 ・教職を目指す高校生を対象にしたセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響等により集合形式での開催を見送り、代わりに各種情報提供を実施◆</p>
<p>[A]</p> <p>①北海道教員育成協議会で協議するテーマの見直しを検討する(検討例)「教員育成指標」そのものの普及・啓発→「教員育成指標」の効果的な活用方法や趣旨に沿った取組の検討 など ②新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、継続的な実施について検討するとともに、ホームページ等を活用した取組を充足させる。◆ ③教職の魅力向上に関する取組を通じ、「北海道の教員を目指す」という意識醸成を図ることで、質の高い教職人材の確保につなげるため、引き続き、取組を充実させる</p>	<p>[C]</p> <p>①・教員育成協議会の開催により関係者の目標共有は図られたが、育成指標が策定されて3年が経過する中、教育を取り巻く環境は大きく変化していることから、指標の改訂を見据えた協議内容としていくことが必要 ②・動画等による説明が大学側からも好評であり、継続する必要があるとともに、「withコロナ」、「アフターコロナ」を見据えた普及・啓発が必要◆ ③・動画等による説明が大学側からも好評であり、より魅力を伝えるために、発信するコンテンツの充実に向けた取組が必要 ・「草の根教育実習システム」により、35名の大学生が道内のへき地・小規模校で、地域の魅力に触れることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった地域もあり、教員志望者を増やすため、本取組を充実していくことが必要 ・高校生を対象にしたセミナーは、新型コロナウイルス感染症の収束状況等を見極めながら実施方法等について検討する◆</p>

(2)教員の採用・配置	
<p>[P]</p> <p>①人事異動要綱・要領や新採用者の適正規配置の徹底 ②地域枠採用・広域人事の推進による教職員構成の適正化 ③管理職の評価能力の向上を図るとともに、優れた教職員に対する表彰を実施</p>	<p>[D]</p> <p>①都市部と郡部間の異動促進を進めるとともに、育成を念頭においた初任者の配置を引き続き実施 ②地域枠採用に向けた選考の実施(4管内→日高・宗谷・オホーツク・根室) ・平均年齢の高い管内と低い管内で教員の人事交流を行う広域人事を実施 ・教員採用選考検査について、一定程度勤務経験のある期限付き教員等を対象とした特別選考検査の実施(R2.11) ③新任管理職を対象とした評価者研修の実施 ・北海道教育実践表彰の実施</p>
<p>[A]</p> <p>①・②・③ ・都市部と郡部間の異動促進を図るとともに、育成を念頭においた初任者の配置を引き続き実施 ・平均年齢の高い管内と低い管内で教員の人事交流を行う広域人事を引き続き実施 ・期限付き教員等を対象とした特別選考検査を引き続き実施 ・管理職の評価能力の向上を図り、教職員の人事評価を適切に実施するため、引き続き評価者研修を実施 ・優れた実践活動を行う教職員に対する表彰を引き続き実施</p>	<p>[C]</p> <p>①・②・③ ・全道的な教育水準の維持向上や学校の活性化を図るため、各学校における更なる年齢構成の適正化が必要 ・質の高い教職員の確保のため、採用選考検査の受検者数の増加に向けた取組が必要 ・人事評価における面談の未実施や評価結果の未開示が一部で見受けられることから、評価制度について理解を深めることが必要</p>

(3) 教員の研修の充実	
[P]	<p>①受講者や校長会へのアンケート及び国や道の動向を踏まえて策定した「教職員研修計画」に基づく、体系的かつ効果的な教職員研修の実施</p> <p>①教職員研修計画に基づく基本研修、教育課題研修及び専門研修を計画的に実施（6～3月、本庁、各局等において105研修を実施） ※対象（校長、教頭、教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員等）</p>
[A]	<p>①令和2年度の研修の実施状況について、受講者や校長会へのアンケート、国や道の動向等を踏まえ点検・分析し、研修計画を見直す</p> <p>①効果的な研修を実施するためには、研修の効果に関わる評価と検証事例を蓄積し、研修の不断の見直しを続ける必要がある</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 教員が道教委の研修に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映している学校の割合(%)	小	(H29)		84.5	88.3	89.7	92.7	100	105.8%	a	教育活動等に関する調査	道教委	R2.6	公立小・中学校
		81.3	81.3	87.2	93.4	R3.10								
② 道内の教員養成大学における教員養成カリキュラムが、道教委が策定する「教員育成指標」を踏まえたものとなっている割合(%)	中	(H29)		78.5	83.8	89.8	91.2	100	111.1%	a		道教委	R3.4.1	道内の教職課程を有する大学
		73.9	73.9	86.1	93.1	R3.10								
② 道内の教員養成大学における教員養成カリキュラムが、道教委が策定する「教員育成指標」を踏まえたものとなっている割合(%)		(H29)		58.9	69.2	79.5	89.8	100	95.2%	b	北海道における「教員育成指標」に関するアンケート調査	道教委	R3.4.1	道内の教職課程を有する大学
		48.6	48.6	66.7	61.5	75.7								
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		A	d評価に対する今後の取組					
		2	1	0	0									

施策項目 2 5 学校運営の改善



教職員課の
ウェブページ

【評価結果】

【担当課:教職員課(総務課、教育環境支援課、福利課)】

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	5	0	0
d評価となった指標					

定性評価	進展あり
<p>・学校運営の改善に向けて、教員の多忙化解消が課題となっていることから、北海道アクション・プランを平成30年3月に策定し、働き方改革に資する取組を進めている。その結果、一週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員の割合については、目標値に達しなかったものの、全校種で基準年度の1/4程度まで減少しており、施策の進展が見られる。</p> <p>・教員の部活動指導における負担を軽減するため、部活動指導員配置事業や部活動方針の実効性を確保するためのフォローアップ調査を実施した。また、部活動指導員については、中学校、高等学校ともに前年度より配置数を増やし、配置校に行ったアンケート調査では、約8割の顧問が働き方改革に効果があると回答するなど、施策の進展が認められる。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)子どもと向き合う時間の確保 ・R元年度(2019年度)に実施した「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査」の結果では、前回調査(H28)や国の勤務実態調査と比較して改善は見られるものの、教職員の多忙化が依然として解消されていない状況</p> <p>(2)学校マネジメント機能の強化 ・複雑化・多様化する学校課題の解決に向け、管理職のリーダーシップの下、包括的な学校改善を推進するための学校組織の運営体制や指導体制の充実が必要</p> <p>(3)健康管理の充実 ・教職員の病気休職者の中で「心の病」を原因とする休職者の割合は依然として高い傾向 ・新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、教職員の勤務環境や業務内容が通常と異なる中で職務に従事していることから、更なるメンタルヘルスケアの推進が必要</p>
---------	---

(1)子どもと向き合う時間の確保		
<p>①H30.3月に策定した<u>学校における働き方改革北海道アクション・プラン</u>(以下「アクション・プラン」という。)やH31.1月に策定した北海道の部活動の在り方に関する方針(以下「方針」という。)に基づき、市町村教育委員会等と連携して、持続可能な学校運営体制の整備や意識改革を促進</p>	<p>①・学校における働き方改革手引(Road)を活用した業務改善の実践 ・働き方改革の取組推進校を指定し、手引の積極的な実践や好事例の普及啓発を行い、取組の全道展開を図る ・アクション・プランの取組の検証・改善 ・出退勤管理システムで把握した道立学校職員の時間外在校等時間を定期的に公表 ・1年単位の變形労働時間制導入に向け条例・規則等を整備 ・部活動休養日等の設定について、実効性を確保するため道立学校等に対しフォローアップ調査を実施 ・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置</p>	【D】
<p>②・より実効性の高い働き方改革を推進するため、これまでの課題を踏まえ新たな取組を追加した、アクション・プラン(第2期)を策定し、各般の取組を実施 ・出退勤管理システムで把握した道立学校職員の時間外在校等時間を四半期毎に公表 ・令和3年4月から1年単位の變形労働時間制が活用できるよう条例・規則等を整備 ・方針に定める部活動休養日等の設定について、実効性を確保するため道立学校等に対しフォローアップ調査を実施 ・休日の部活動の地域移行に向けた実践研究の実施 ・スクールロイヤー制度を導入し、教員が本来の業務に専念できる環境を整備</p>	<p>①・手引(Road)の活用徹底など、教員一人一人の意識改革を図りながら、学校の実情に応じた働き方改革の取組が必要 ・各市町村の取組状況を踏まえ、必要な環境整備等の促しが必要 ・出退勤管理システムで把握した道立学校職員の時間外在校等時間を定期的に公表するなど各校での現状把握と対策が必要 ・1年単位の變形労働時間制導入に向けた条例・規則等の整備が必要 ・一部中学校(2部活)で、大会参加のため部活動の休養日の完全実施とならなかったため、完全実施に向けた取組が必要</p>	【C】

(2)学校マネジメント機能の強化		
<p>①女性管理職登用を推進するとともに、学校の組織力向上に向け一定規模以上の学校への副校長や主幹教諭の配置を継続・促進</p> <p>②教職員の服務規律の保持の徹底</p> <p>③マネジメント能力の向上に向け、内容の重点化を図った管理職研修の実施</p> <p>④市町村教育委員会と学校が一体となって域内全体の学校力向上を図る仕組みを確立</p>	<p>①・「女性教職員活躍推進会議」を開催(本庁) ・女性教職員を対象としたミドルリーダー養成研修の実施(14管内) ・副校長配置校:45校、主幹教諭配置校:329校</p> <p>②・コンプライアンス確立月間(5・6月)における職場研修の実施 ・道立学校教職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」等に基づく取組の実施 ・研修資料「教職員の不祥事防止のために」を活用した校内研修の実施 ・体罰に関する実態調査の実施(12月~1月) ・「懲戒処分」の改正</p> <p>③新任校長研修・教頭研修、校長経験者研修、教頭経験者研修の実施(6~12月実施)</p> <p>④「学校力向上に関する総合実践事業」の実施(全道協議会) (第1回:7月27日 70名参加、第2回10月30日 53名参加、第3回:2月26日 146名参加) ・第1回及び第3回の全道教委議事を集合からオンラインに切り替えて実施</p>	【D】
<p>①女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画(第2期)を策定し、女性管理職登用に引き続き、ミドルリーダー養成研修の充実など一層の取組を積極的に推進</p> <p>②・新たに心理学など専門的な知見を取り入れた体系的な不祥事防止対策プログラムの検討・作成 ・不祥事防止に係る啓発活動等の継続実施</p> <p>③管理職を対象とした研修について、管理職版育成指標を踏まえ、マネジメント能力の向上に向け、内容の重点化や実践的な演習の充実など、研修内容についての一層の工夫改善</p> <p>④学校力向上に関する総合実践事業における取組の成果を道内の学校に効果的に普及する必要があることから、指定地域を拡充し、引き続き、市町村教育委員会と学校が一体となって域内全体の学校力向上を図る仕組みを確立</p>	<p>①・引き続き一定規模以上の学校への副校長や主幹教諭の継続及び新規配置を働きかけていくことが必要 ・女性管理職登用の推進に向け、より一層取組を進めていくことが必要 ②いせつ行為等による逮捕事案など、不祥事が相次いで発生していることから、不祥事の根絶を目指し、教職員の意識改革や自覚を促す新たな取組が必要 ③社会の変化に伴い学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、管理職が学校の課題を的確にとらえ、目標や経営方針を明確にし、その具現化を図るためには、リーダーシップとマネジメント能力の一層の向上が必要 ④管理職のリーダーシップの下、包括的な学校改善と働き方改革を推進することが求められていることから、これまでの事業成果を踏まえ、地域全体の学校力向上を図る仕組みの構築が必要</p>	【C】

(3) 健康管理の充実	
<p>[P]</p> <p>①精神疾患の未然防止、早期発見、早期対応に向け、メンタルヘルスに関する啓発資料の配布やヘルスアップセミナーなどの取組を実施</p>	<p>①・道内の公立学校共済組合員に対し、メンタルヘルスに関する啓発資料を配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレス対策のポイントや相談窓口を記載したリーフレットを配布（全管内の教職員を対象に配布） ・ヘルスアップセミナーの実施（職場等研修会への専門家派遣）（小学校1件、義務教育学校1件、高校4件、特別支援学校1件、事務局2件、教育関係団体3件、市町村教委1件） ・メンタルヘルス計画に基づき、管理職研修を実施（全管内の管理職を対象に年1回実施） ・メンタルヘルスに関する講話のオンデマンド研修（全管内の教職員を対象に配信） ・道立学校においてストレスチェック制度を実施（道立高等学校195校、特別支援学校66校）
<p>[A]</p> <p>①・メンタルヘルスに関する啓発資料の配布について、引き続きわかりやすさや活用のしやすさを考慮したセルフケア及び健康相談に関する資料の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスアップセミナーについて、引き続き活用事例を示す等、会場数の増加に向けた周知方法の工夫改善 ・メンタルヘルスセミナーについて、新型コロナウイルス感染症の対応策として、ストレスの気づきや対処方法、予防のポイントなど実施項目を追加 	<p>①上記メンタルヘルス対策を実施したが、教職員の病気休職者の中で「心の病」を原因とする休職者の割合は依然として高い傾向であり、また、新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、教職員の勤務環境や業務内容が通常と異なる状況が継続していることから、更に精神疾患の未然防止と休職者の減少を図るため、教職員一人一人がメンタルヘルスについて理解を深め、意識をより一層向上させることが必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 一週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員の割合(%)	小	(H28)	16.2	8.1	4.0	2.0	0	98.1%	b	勤務時間調査	道教委	R2.6	公立学校の教員
		24.2	-	12.1	13.6	5.8							
	中	(H28)	29.8	14.9	7.5	3.5	0	96.2%	b				
		44.6	-	37.6	36.8	11.0							
高	(H28)	21.9	11.0	5.5	2.5	0	93.5%	b	出退勤管理システムによる計測				
	32.8	-	23.1	24.0	11.6								
特	(H28)	4.0	2.0	1.0	0.5	0	99.5%	b					
	5.9	-	2.9	5.0	1.5								
② 部活動休養日を完全に実施している部活動の割合(%)	中	(H29)	98.0	100	100	100	100	97.9%	b	部活動休養日等の実施状況調査	道教委	R2.4月～ R3.2月	公立中・高等学校、道立特別支援、中等教育学校
		97.0	97.0	99.8	97.9	99.9							
高	(H29)	97.5	100	100	100	100	100.0%	a					
	96.3	96.3	99.9	100.0	100.0								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	A	d評価に対する今後の取組						
	1	5	0	0									

施策項目 2 6 学校安全教育の充実



生徒指導・学校安全課
のウェブページ

[評価結果]

【担当課：生徒指導・学校安全課】

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	4	5	2	2
d 評価となった指標	地震に加え、地域の実態を踏まえた風水害等の自然災害に応じた、避難（火災）訓練を実施している学校の割合(%)				

定性評価	進展あり
------	------

交通安全に係る推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムの策定に向けて、市町村教育委員会への指導助言を行ったことにより、それぞれ実施市町村が増加するなど施策の進展が見られた。
また、大川小学校の津波訴訟判決等を踏まえた危機管理マニュアルの見直しについて、指導資料の配付や見直しの状況を把握する調査を実施したことにより、全ての学校で見直しが行われるなど、施策の進展が見られた。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)生活安全に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> 「登下校防犯プラン」に基づく合同点検や「地域の連携の場」の構築の推進 通学路安全マップを活用した地域の実情に応じた実践的な安全教育の推進 地域全体で子どもたちを守り育てるネットワークづくりの支援や地域の人材確保
	(2)交通安全に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> 滋賀県大津市で発生した、保育所外での移動中に園児2名が死亡した交通事故を踏まえた、通学路の安全確保に向けた着実かつ実践的な取組の推進
	(3)災害安全に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振東部地震を踏まえた各学校の危機管理体制の充実 地域と連携した訓練の実施や、避難の際の連絡体制、避難経路、保護者への引き渡し方法の確認など、地域の実情を踏まえた取組の充実 自然災害のほか、日常的な学校管理下における事故等へ対応する危機管理マニュアルの充実

(1)生活安全に関する教育の充実	
【P】 ①教育委員会訪問における合同点検の実施や「地域の連携の場」の構築についての働きかけ ②学校教育指導等における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言	①合同点検が未実施及び「地域の連携の場」が未構築の教育委員会に対して個別の働きかけ（通年） ②資料の送付やホームページへの掲載、各種研修での紹介等を通じた安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」の周知とそれを活用した各種研修や学校教育指導における指導助言（通年）
【A】 ①道独自に「地域の連携の場」の構築状況を調査と把握するとともに、未構築の市町村教育委員会に対する個別の働きかけ ②学校教育指導等における「学校における危機管理の手引」や安全教育実践事例集を活用した指導助言	①「地域の連携の場」が未構築の市町村があることから、継続した働きかけが必要 ②本年度、学校に対する爆破予告や犯罪予告などが多発したことから、それらに対応する安全教育の充実が必要

(2)交通安全に関する教育の充実	
【P】 ①各種会議や研修の機会における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」の紹介と活用の働きかけ ②警察等と連携した交通安全指導の充実について、学校教育指導及び管内学校安全推進会議等での指導助言 ③推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムの策定について、教育委員会訪問等における個別の働きかけ	①各種会議や研修の機会における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言（通年） ②警察等と連携した交通安全指導の充実について、学校教育指導及び管内学校安全推進会議での指導助言（通年） ③推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムの策定について、未構築及び未策定の市町村教育委員会に個別の働きかけ（通年）
【A】 ①学校教育指導における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言 ②・③ 通知（事務連絡）や教育委員会訪問、学校教育指導等による指導助言	①地域の交通の状況により、必要な対策が異なることから、地域の実情に応じた安全教育の充実について、一層の働きかけが必要 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、警察等と連携した交通安全教室の実施を見合わせた学校が見られたことから、校内放送の活用や分散開催など、実施方法の工夫について周知が必要 ③推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムの策定が進んだが未構築及び未策定の市町村教育委員会があるため、継続した働きかけが必要

(3) 災害安全に関する教育の充実

[P] 次年度 [A]	①危機管理マニュアルの見直しについて、学校教育指導や管内学校安全推進会議等における指導助言 ②学校教育指導における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言 ③「1日防災学校」等を活用した系統的な防災教育の推進 ④新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大防止の観点を踏まえた各学校における危機管理マニュアルの見直しの推進	①大川小学校の津波訴訟判決等を踏まえた危機管理マニュアルの見直しについて、学校教育指導や管内学校安全推進会議等における指導助言（通年） ②各種会議や研修の機会における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言（通年） ③「1日防災学校」等の事例を発信し、学年の発達段階に応じた系統的な防災教育を推進（通年） ④ <u>新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大防止の観点を踏まえた、各学校における危機管理マニュアルの見直しについて通知や学校教育指導等により指導助言（通年）</u> ◆	[D]
	①学校教育指導や管内学校安全推進会議等における指導助言 ②学校教育指導における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言 ③・学校教育指導及び教育委員会訪問により、「1日防災学校」等を活用した系統的な防災教育について指導助言 ・高校生の防災意識の向上、防災ネットワークの構築のため、高校生防災サミットを開催 ④ <u>学校教育指導や管内学校安全推進会議等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点を踏まえた避難場所や避難方法に係る危機管理マニュアルの見直しについての指導助言</u> ◆	①全ての学校で見直しが行われたが、一部の学校で避難訓練及び避難方法や教職員の役割分担等の記載に依然として課題が見られることから、危機管理マニュアルの内容の一層の充実が必要 ②地域によって想定される災害に違いがあることから、地域の実情に応じた安全教育の一層の充実が必要 ③「1日防災学校」において、避難訓練以外の取組が少ないことから、学校種に応じて避難所運営や防災食の調理など、系統的な防災教育を推進する必要 ④ <u>新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた危機管理マニュアルの見直しに課題が見られる学校があることから、継続した働きかけが必要</u> ◆	[C]

【指標の状況及び評価】

指標の内容		基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
			実績値（下段）											
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している学校の割合(%)	小	(H29) 98.0	100 98.0	100 99.9	100 95.9	100	100	100	95.9%	b	道教委	R3.10	公立小・中学校、道立高等学校	
	中	(H29) 95.6	100 95.6	100 99.4	100 93.1	100	100	100	93.1%	b				
	高	(H29) 98.8	100 98.8	100 100.0	100 99.6	100	100	100	99.6%	b				
② 通学路の安全マップを、学級活動等での指導の際に活用した学校の割合(%)	小	(H28) 92.9	100 95.3	100 95.6	100 93.5	100	100	100	93.5%	b	道教委	R3.10	公立小・中学校、道立高等学校	
	中	(H28) 90.7	100 95.4	100 94.2	100 93.5	100	100	100	93.5%	b				
③ 警察などと連携し、児童生徒の体験型交通安全教育を行っている学校や、生徒が自ら積極的に学ぶ活動を行っている学校の割合(%)	小	(H29) 100	100 100.0	100 99.9	100 87.3	100	100	100	87.3%	c	道教委	R3.10	公立小・中学校、道立高等学校	
	中	(H29) 96.7	100 96.7	100 95.0	100 86.2	100	100	100	87.1%	c				
	高	(H29) 89.1	100 89.1	100 99.2	100 97.2	100	100	100	102.3%	a				
④ 交通安全の確保に係る推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムを策定している市町村の割合(%)	体制構築	(H28) 70.8	100 79.8	100 86.5	100 93.3	100	100	100	103.7%	a	文科省	R3.10	市町村	
	プログラム設定	(H28) 52.8	100 64.0	100 74.2	100 80.9	100	100	100	101.1%	a				
⑤ 地震に加え、地域の実態を踏まえた風水害等の自然災害に応じた、避難(火災)訓練を実施している学校の割合(%)	小	(H29) 46.9	100 46.9	100 64.0	100 52.0	100	100	100	74.3%	d	道教委	R3.10	公立小・中学校、道立高等学校	
	中	(H29) 41.8	100 41.8	100 53.1	100 47.0	100	100	100	72.3%	d				
	高	(H29) 28.7	100 28.7	100 34.3	100 54.8	100	100	100	109.6%	a				
評価結果		(a) 4	(b) 5	(c) 2	(d) 2	定量評価		C	d評価に対する今後の取組		⑤地域の実態を踏まえた風水害等の自然災害に応じた、避難訓練を実施している学校の割合 ・「1日防災学校」事業を活用した働きかけ			